

証券コード 1997

第 72 期

株 主 通 信

（ 2024年9月1日から
2025年8月31日まで ）

暁飯島工業株式会社

2025年11月

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第72期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 植 田 俊 二

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は102億3百万円（前事業年度比19.3%増加）となり、売上高も91億35百万円（前事業年度比3.5%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加し工事利益率が上昇したことから、営業利益は11億26百万円（前事業年度比50.0%増加）、経常利益も同じく11億60百万円（前事業年度比48.2%増加）となりました。当期純利益につきましても、7億96百万円（前事業年度比42.4%増加）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第73期数値目標

受 注 高	90億円
売 上 高	93億円
営 業 利 益	10億円
経 常 利 益	10億30百万円
当 期 純 利 益	7億円

■経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

2 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

3 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後の社会情勢や経営環境を見据え、10年後のありたい姿（ビジョン）を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿（ビジョン）を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間を大きく3つの期間に分け、その第Ⅱ期(2024年8月期～2026年8月期)を「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、第Ⅰ期の事業基盤構築に向けた施策(情報共有・業務の標準化・省力化、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高い営業提案力等)を継承しつつ高収益体質へ挑戦してまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、建築・電気設備も含めた省エネ・リニューアル提案を提供してまいります。また、デジタル技術への対応によりビルケア事業の標準化や省力化を図り、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と位置づけ、解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。次世代に繋ぐべく、技術の伝承や人材への教育投資を積極的に実施し、「技術力と人材を備えるトータルエンジニアリング集団」を育成してまいります。

財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2025年8月31日現在)	前事業年度 (2024年8月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	7,209	6,974
現 金 預 金	5,609	5,042
受取手形・完成工事未収入金	876	1,058
電 子 記 録 債 権	364	242
有 価 証 券	100	99
未 成 工 事 支 出 金	144	120
前 払 費 用	2	3
立 替 金	90	216
そ の 他	26	202
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 11
固 定 資 産	3,761	3,335
有 形 固 定 資 産	2,595	2,698
建 物 ・ 構 築 物	297	325
そ の 他	407	482
土 地	1,890	1,890
無 形 固 定 資 産	34	19
投 資 そ の 他 の 資 産	1,131	617
投 資 有 価 証 券	994	529
長 期 性 預 金	100	—
出 資 金	7	7
長 期 前 払 費 用	9	32
繰 延 税 金 資 産	11	38
そ の 他	9	8
資 産 合 計	10,971	10,310

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流 動 資 産

現金預金が5億66百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比3.4%、2億35百万円増加の72億9百万円(前事業年度末 69億74百万円)となりました。

固 定 資 産

投資有価証券が4億65百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比12.8%、4億26百万円増加の37億61百万円(前事業年度末 33億35百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2025年8月31日現在)	前事業年度 (2024年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,899	2,962
支払手形・工事未払金	722	860
電子記録債務	679	609
1年内返済予定の長期借入金	134	126
1年内償還予定の社債	80	90
未払配当金	1	1
未払費用	37	48
未払法人税等	279	175
未払消費税等	56	228
未成工事受入金	677	646
預り金	21	24
前受収益	0	0
完工事補償引当金	2	5
賞与引当金	176	121
役員賞与引当金	27	21
その他	1	1
固定負債	518	536
社債	70	150
長期借入金	303	254
退職給付引当金	141	130
長期預り保証金	1	1
その他	2	1
負債合計	3,417	3,499
(純資産の部)		
株主資本	7,373	6,728
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,074	5,429
自己株	△ 161	△ 161
評価・換算差額等	180	81
その他有価証券評価差額金	180	81
純資産合計	7,554	6,810
負債純資産合計	10,971	10,310

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

工事未払金が1億44百万円減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比2.1%、63百万円減少の28億99百万円(前事業年度末 29億62百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が30百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比3.5%、18百万円減少の5億18百万円(前事業年度末 5億36百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が6億44百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比10.9%、7億43百万円増加の75億54百万円(前事業年度末 68億10百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	前事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)
売 上 高	9,135	8,825
完 成 工 事 高	8,944	8,637
そ の 他 の 事 業 売 上 高	190	187
売 上 原 価	7,298	7,414
完 成 工 事 原 価	7,183	7,285
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	114	128
売 上 総 利 益	1,837	1,410
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	710	659
営 業 利 益	1,126	751
営 業 外 収 益	43	57
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	0	0
受 取 配 当 金	13	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	17
仕 入 割 引	1	1
受 取 地 代 家 賃	9	9
そ の 他	13	22
営 業 外 費 用	9	25
支 払 利 息	5	7
社 債 利 息	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	11
株 式 譲 渡 損	0	3
そ の 他	2	1
経 常 利 益	1,160	783
特 別 利 益	0	—
有 形 固 定 資 産 売 却 益	—	—
特 別 損 失	0	—
有 形 固 定 資 産 除 却 損	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,160	783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	382	241
法 人 税 等 調 整 額	△ 18	△ 16
当 期 純 利 益	796	559

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売 上 高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注工事高及び完成工事高が増加したことなどから、前事業年度比3.5%、3億10百万円増加の91億35百万円(前事業年度 88億25百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が上昇したことなどから、前事業年度比30.2%、4億26百万円増加の18億37百万円(前事業年度 14億10百万円)となりました。

営 業 利 益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことなどから、前事業年度比50.0%、3億75百万円増加の11億26百万円(前事業年度 7億51百万円)となりました。

経 常 利 益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比48.2%、3億77百万円増加の11億60百万円(前事業年度 7億83百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことなどから、前事業年度比42.4%、2億37百万円増加の7億96百万円(前事業年度 5億59百万円)となりました。

株主資本等変動計算書（自2024年9月1日 至2025年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金 別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,408	3	48	51	103	2,400	2,926	5,429
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					15		△166	△151
当 期 純 利 益							796	796
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	15	—	629	644
当 期 末 残 高	1,408	3	48	51	118	2,400	3,555	6,074

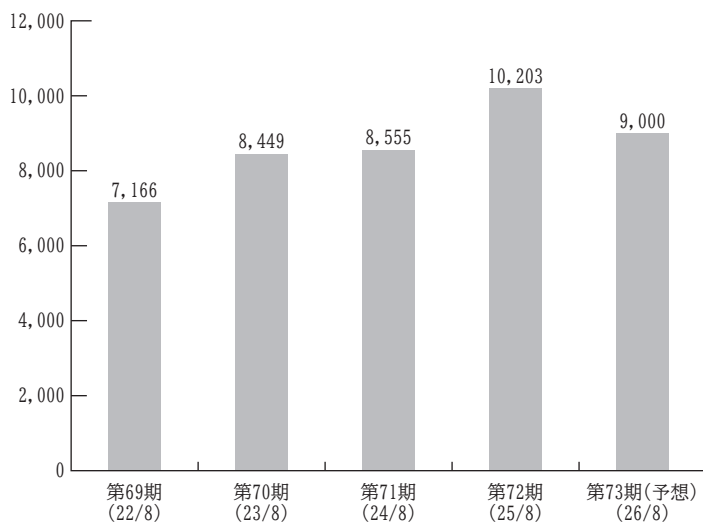
（単位：百万円）

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 161	6,728	81	81	6,810
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 151			△ 151
当 期 純 利 益		796			796
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			98	98	98
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	644	98	98	743
当 期 末 残 高	△ 161	7,373	180	180	7,554

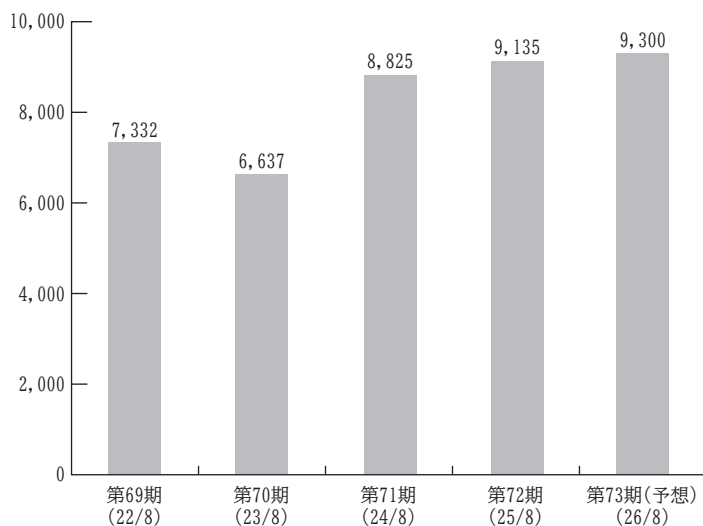
（注）記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

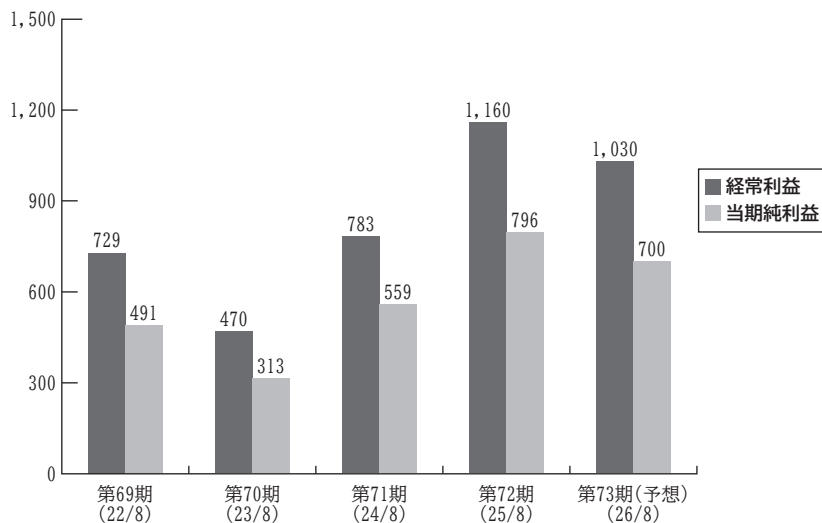
受 注 高 (単位：百万円)



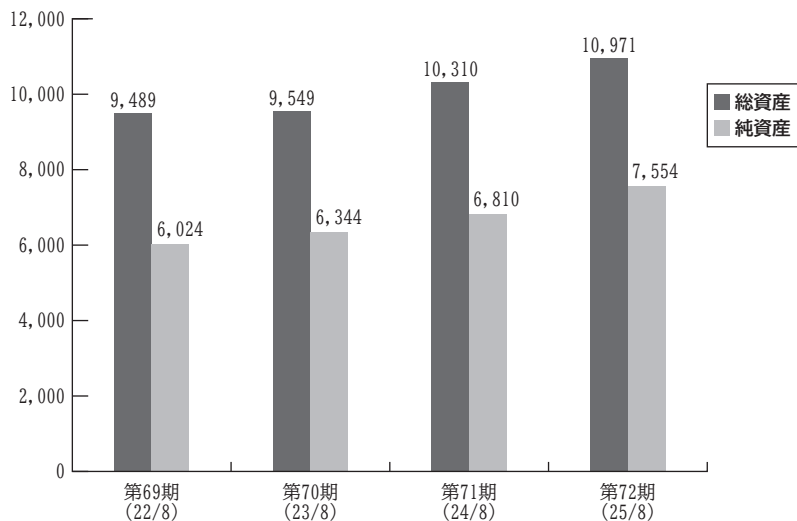
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益（単位：百万円）



総資産・純資産（単位：百万円）



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自2024年9月1日 至2025年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	6,603	64.7
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,266	32.0
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	333	3.3
設 備 事 業 合 計	10,203	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自2024年9月1日 至2025年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,929	43.0
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	4,678	51.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	336	3.7
設 備 事 業 合 計	8,944	97.9
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	189	2.1
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	190	2.1
合 計	9,135	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	2025年8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	6,959	79.2
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,651	18.8
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	179	2.0
設 備 事 業 合 計	8,789	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (2025年8月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO.,LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	144名
主 要 な 事 業 内 容	① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2025年11月21日現在)

代 表 取 締 役 社 長	植 田 俊 二
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	白 石 学
取 常 務 執 行 役 員	
取 上 席 執 行 役 員	岩 井 淳
取 上 席 執 行 役 員	片 桐 倫 明
取 監 査 等 委 員	根 本 幸 司
取 監 査 等 委 員	植 崎 明 夫
取 監 査 等 委 員	大 庭 幸 生
執 行 役 員	山 口 晃 久
執 行 役 員	石 田 勝 裕
執 行 役 員	岡 崎 和 健
執 行 役 員	後 藤 一 誠
執 行 役 員	大 場

(注) 監査等委員である取締役根本幸司、植崎明夫、大庭幸生の3氏は社外取締役であります。

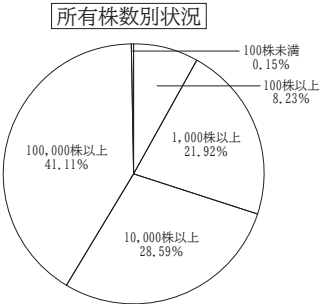
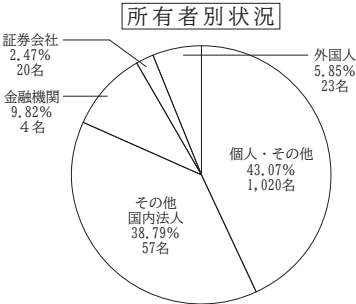
株 式 の 状 況 (2025年 8 月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
発行済株式の総数 2,200,000株
株 主 数 1,124名
大 株 主

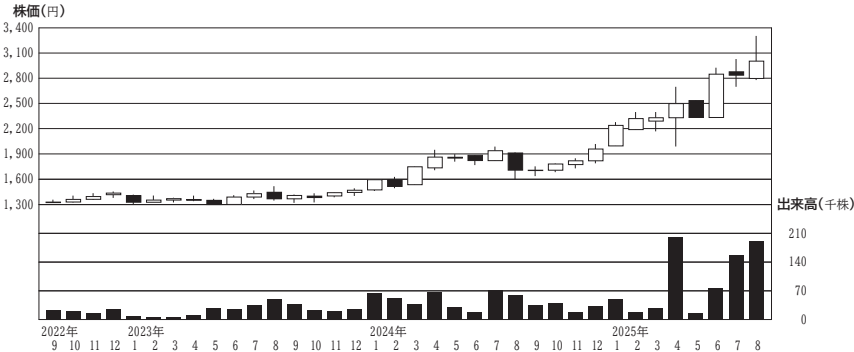
株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社UH Partners 3	151,300株	7.48%
光 通 信 株 式 会 社	148,400	7.34
暁 飯 島 工 業 取 引 先 持 株 会	111,980	5.54
水 戸 信 用 金 庫	108,840	5.38
株式会社UH Partners 2	105,900	5.24
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	100,000	4.95
株 式 会 社 常 陽 銀 行	96,000	4.75
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	89,400	4.42
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	71,000	3.51
株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル	51,300	2.54

- (注) 1. 当社は自己株式を177,953株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式(177,953株)を控除して計算しております。
3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株 式 分 布 状 況



株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
公告方法	電子公告 (https://www.eazima.co.jp/) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-707-843 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

